

買取りの対象となる施設・設備等

1. 北一条地下駐車場

(1) 買取りの対象となる施設・設備等

買取りの対象となるのは、国と機構が共有する施設・設備のうち機構の持分、機構が単独で所有する設備等である。

区分	項目	数量	事業の用に供した年月	持分比率 国:機構	
国と機構が共有する施設・設備	躯体	躯体	1式	H13.3	93.6 : 6.4
	建築物	駐車場建物	1式	H13.3	
	設備	換気設備	1式	H13.3	
		排煙設備	1式	H13.3	
		空気調和設備	1式	H13.3	
		衛生器具設備	1式	H13.3	
		消火設備	1式	H13.3	
		昇降機設備	1式	H13.3	
		受変電設備	1式	H13.3	
		幹線設備	1式	H13.3	
		動力設備	1式	H13.3	
		中央監視設備	1式	H13.3	
		電灯コンセント、照明設備	1式	H13.3	
		電話配管設備	1式	H13.3	
		放送設備	1式	H13.3	
		インターホン設備	1式	H13.3	
		テレビ共聴設備	1式	H13.3	
		ラジオ再放送設備	1式	H13.3	
		ITV設備	1式	H13.3	
		自動火災報知設備	1式	H13.3	
		無線通信補助設備	1式	H13.3	
防犯設備	1式	H13.3			
ロードヒーティング設備	1式	H13.3			
管制設備	1式	H13.3			
機構が単独で所有する設備等	設備	料金設備	1式	H13.3	/
	備品	耐火金庫	1台	H13.3	
		精算機予備金庫	2台	H13.3	
		精算機釣り札カセット	2台	H13.3	
		駐案システム情報収集装置	1台	H13.3	
		硬貨計算機	1台	H18.12	

※項目に記されている設備の分類方法は、駐車場毎に異なる。

※上記以外にも機構が所有する備品等(机、ロッカー等)がある。これらについては、買取りの対象ではないが、その取り扱いについては、機構と事業者で協議の上決定するものとする。

(2) リース契約を引き継ぐ必要がある事務機器等

【平成23年5月末現在】

品目	期間	数量	リース料(税抜き)	支払方法
床掃除機(オムロン)	H23.1.2~H24.1.1	1台	15,360 (円/年)	年払い
電話機(デジタルビジネスホン)	H23.2.2~H24.2.1	3台	6,744 (円/年)	年払い

※リース料は、支払方法が年払いの場合は年額、月払いの場合は月額額の総額。

※事業者による維持管理・運営開始日迄に現在のリース期間が満了となるものについては、機構において契約更新を実施し、事業者は更新後の満了期間までを引継ぐものとする。

2. 長島地下駐車場

(1) 買取りの対象となる施設・設備等

買取りの対象となるのは、国と機構が共有する施設・設備のうち機構の持分、機構が単独で所有する設備等である。

区分	項目	数量	事業の用に供した年月	持分比率 国:機構	
国と機構が共有する施設・設備	躯体	躯体	1式	H9.9	97.5 : 2.5
		建築物	駐車場建物	1式	
	設備	換気設備	1式	H9.9	
		排煙設備	1式	H9.9	
		空調設備	1式	H9.9	
		給水設備	1式	H9.9	
		給湯設備	1式	H9.9	
		排水設備	1式	H9.9	
		消火設備	1式	H9.9	
		受変電設備	1式	H9.9	
		自家発電設備	1式	H9.9	
		動力設備	1式	H9.9	
		中央監視設備	1式	H9.9	
		電灯コンセント、照明設備	1式	H9.9	
		拡声放送設備	1式	H9.9	
		インターホン設備	1式	H9.9	
		ラジオ再放送設備	1式	H9.9	
		ITV設備	1式	H9.9	
		自動火災報知設備	1式	H9.9	
		ロードヒーティング設備	1式	H9.9	
管制設備	1式	H9.9			
機構が単独で所有する設備等	設備	料金設備	1式	H9.9	/
		防犯設備	1台	H15.6	
	備品	シュレッダー	1台	H13.8	
		精算機ソフト	1式	H18.10	

※項目に記されている設備の分類方法は、駐車場毎に異なる。

※上記以外にも機構が所有する備品等(机、ロッカー等)がある。これらについては、買取りの対象ではないが、その取り扱いについては、機構と事業者で協議の上決定するものとする。

(2) リース契約を引き継ぐ必要がある事務機器等

【平成23年5月末現在】

品目	期間	数量	リース料(税抜き)	支払方法
コピー機(DocuCentre a 235 F)	H18.9.1~H23.8.31	1台	11,600 (円/月)	月払い
床掃除機(オムロン)	H23.1.2~H24.1.1	1台	15,360 (円/年)	年払い
電話機(デジタルビジネスホン)	H18.10.6~H25.10.5	3台	4,700 (円/月)	月払い

※リース料は、支払方法が年払いの場合は年額、月払いの場合は月額額の総額。

※事業者による維持管理・運営開始日迄に現在のリース期間が満了となるものについては、機構において契約更新を実施し、事業者は更新後の満了期間までを引継ぐものとする。

3. 平和通り地下駐車場

(1) 買取りの対象となる施設・設備等

買取りの対象となるのは、国と機構が共有する施設・設備のうち機構の持分、機構が単独で所有する設備等である。

区分	項目	数量	事業の用に供した年月	持分比率 国:機構	
国と機構が共有する施設・設備	躯体	躯体	1式	H13.4	96.8 : 3.2
	建築物	駐車場建物	1式	H13.4	
	設備	機械式駐車設備	1式	H13.4	
		換気設備	1式	H13.4	
		排煙設備	1式	H13.4	
		空気調和設備	1式	H13.4	
		衛生器具設備	1式	H13.4	
		給水設備	1式	H13.4	
		給湯設備	1式	H13.4	
		排水設備	1式	H13.4	
		消火設備	1式	H13.4	
		昇降機設備	1式	H13.4	
		受変電設備	1式	H13.4	
		自家発電設備	1式	H13.4	
		動力設備	1式	H13.4	
		中央監視設備	1式	H13.4	
		電灯コンセント、照明設備	1式	H13.4	
		電話配管設備	1式	H13.4	
		放送設備	1式	H13.4	
		インターホン設備	1式	H13.4	
		テレビ共聴設備	1式	H13.4	
		ITV設備	1式	H13.4	
	自動火災報知設備	1式	H13.4		
防犯設備	1式	H13.4			
管制設備	1式	H13.4			
ロードヒーティング設備	1式	H13.4			
機構が単独で所有する設備等	設備	料金設備	1式	H13.4	
	備品	空気呼吸器	4台	H13.5	
		紙幣精算機	1台	H13.6	
		硬貨計算機	1台	H13.6	
		耐火金庫	1台	H13.4	
		空調機(休憩室)	1台	H14.2	
		パソコン	1台	H16.1	
		パソコン(管制設備用)	1台	H19.2	

※項目に記されている設備の分類方法は、駐車場毎に異なる。

※上記以外にも機構が所有する備品等(机、ロッカー等)がある。これらについては、買取りの対象ではないが、その取り扱いについては、機構と事業者で協議の上決定するものとする。

(2) リース契約を引き継ぐ必要がある事務機器等

【平成23年5月末現在】

品目	期間	数量	リース料(税抜き)	支払方法
電話機(デジタルビジネスホン)	H23.3.14~H24.3.13	3台	6,744 (円/年)	年払い

※リース料は、支払方法が年払いの場合は年額、月払いの場合は月額額の総額。

※事業者による維持管理・運営開始日迄に現在のリース期間が満了となるものについては、機構において契約更新を実施し、事業者は更新後の満了期間までを引継ぐものとする。

4. 泉町駐車場

(1) 買取りの対象となる施設・設備等

買取りの対象となるのは、国と機構が共有する施設・設備のうち機構の持分、機構が単独で所有する設備等である。

区分	項目	数量	事業の用に供した年月	持分比率 国:機構	
国と機構が共有する施設・設備	躯体	躯体	1式	H9.12	96.0 : 4.0
	建築物	駐車場建物	1式	H9.12	
	設備	衛生器具設備	1式	H9.12	
		給水設備	1式	H9.12	
		給湯設備	1式	H9.12	
		排水設備	1式	H9.12	
		消火設備	1式	H9.12	
		空気調和設備	1式	H9.12	
		換気設備	1式	H9.12	
		排煙設備	1式	H9.12	
		昇降機設備	1式	H9.12	
		高圧幹線設備	1式	H9.12	
		受変電設備	1式	H9.12	
		自家発電設備	1式	H9.12	
		蓄電池設備	1式	H9.12	
		中央監視設備	1式	H9.12	
		幹線設備	1式	H9.12	
		動力設備	1式	H9.12	
		電灯コンセント、照明設備	1式	H9.12	
		電話配管設備	1式	H9.12	
		放送設備	1式	H9.12	
		ラジオ再放送設備	1式	H9.12	
	テレビ共聴設備	1式	H9.12		
	インターホン設備	1式	H9.12		
	ITV設備	1式	H9.12		
	自動火災報知設備	1式	H9.12		
	駐車管制設備	1式	H9.12		
無線通信補助設備	1式	H9.12			
防犯設備	1式	H9.12			
身障者用警報設備	1式	H9.12			
機構が単独で所有する設備等	設備	料金設備	1式	H9.12	
		料金設備(事前精算機)	1台	H20.4	
	備品	高速ポリッシャー	1台	H12.8	
		シュレッダ	1台	H13.8	
		パソコン	1台	H16.1	
		硬貨計算機	1台	H18.4	
		高圧洗浄機	1台	H18.8	
		料金計算システム	1式	H18.3	

※項目に記されている設備の分類方法は、駐車場毎に異なる。

※上記以外にも機構が所有する備品等(机、ロッカー等)がある。これらについては、買取りの対象ではないが、その取り扱いについては、機構と事業者で協議の上決定するものとする。

(2) 継続してリース契約を締結する必要がある事務機器等

【平成23年5月末現在】

品目	期間	数量	リース料(税抜き)	支払方法
コピー機(DocuCentre a 235 F)	H18.12.1~H23.11.30	1台	11,600 (円/月)	月払い
電話機(デジタルビジネスホン)	H22.12.10~H23.12.9	2台	5,508 (円/年)	年払い

※リース料は、支払方法が年払いの場合は年額、月払いの場合は月額総額。

※事業者による維持管理・運営開始日迄に現在のリース期間が満了となるものについては、機構において契約更新を実施し、事業者は更新後の満了期間までを引継ぐものとする。

5. 赤坂公共駐車場

(1) 買取りの対象となる施設・設備等

買取りの対象となるのは、国と機構が共有する施設・設備のうち機構の持分、機構が単独で所有する設備等である。

区分	項目	数量	事業の用に供した年月	持分比率 国:機構	
国と機構が共有する施設・設備	躯体	躯体	1式	H10.6	92.1 : 7.9
	建築物	駐車場建物	1式	H10.6	
	設備	衛生器具設備	1式	H10.6	
		給水設備	1式	H10.6	
		給湯設備	1式	H10.6	
		排水設備	1式	H10.6	
		消火設備	1式	H10.6	
		空気調和設備	1式	H10.6	
		換気設備	1式	H10.6	
		昇降機設備	1式	H10.6	
		機械式駐車設備	1式	H10.6	
		受変電設備	1式	H10.6	
		自家発電設備	1式	H10.6	
		蓄電池設備	1式	H10.6	
		中央監視設備	1式	H10.6	
		幹線設備	1式	H10.6	
		動力設備	1式	H10.6	
		電灯コンセント、照明設備	1式	H10.6	
		電話設備	1式	H10.6	
		放送設備	1式	H10.6	
		インターホン設備	1式	H10.6	
		ITV設備	1式	H10.6	
	自動火災報知設備	1式	H10.6		
防犯設備	1式	H10.6			
管制設備	1式	H10.6			
機構が単独で所有する設備等	設備	料金設備	1式	H10.6	/
	備品	金庫	1台	H10.6	
		パソコン	1台	H15.6	
		料金計算ソフト	1式	H19.4	

※項目に記されている設備の分類方法は、駐車場毎に異なる。

※上記以外にも機構が所有する備品等(机、ロッカー等)がある。これらについては、買取りの対象ではないが、その取り扱いについては、機構と事業者で協議の上決定するものとする。

(2) リース契約を引き継ぐ必要がある事務機器等

【平成23年5月末現在】

品目	期間	数量	リース料(税抜き)	支払方法
コピー機(DocuCentre a 235 F)	H19.6.1~H24.5.31	1台	11,600 (円/月)	月払い
電話機(デジタルビジネスホン)	H23.5.16~H24.5.15	3台	6,300 (円/年)	年払い

※リース料は、支払方法が年払いの場合は年額、月払いの場合は月額の総額。

※事業者による維持管理・運営開始日迄に現在のリース期間が満了となるものについては、機構において契約更新を実施し、事業者は更新後の満了期間までを引継ぐものとする。

6. 八日町地下駐車場

(1) 買取りの対象となる施設・設備等

買取りの対象となるのは、国と機構が共有する施設・設備のうち機構の持分、機構が単独で所有する設備等である。

区分	項目	数量	事業の用に供した年月	持分比率 国:機構	
国と機構が共有する施設・設備	躯体	躯体	1式	H15.7	95.5 : 4.5
	建築物	駐車場建物	1式	H15.7	
	設備	換気設備	1式	H15.7	
		排煙設備	1式	H15.7	
		空気調和設備	1式	H15.7	
		衛生器具設備	1式	H15.7	
		給水設備	1式	H15.7	
		給湯設備	1式	H15.7	
		排水設備	1式	H15.7	
		消火設備	1式	H15.7	
		昇降機設備	1式	H15.7	
		機械式駐車設備	1式	H15.7	
		受変電設備	1式	H15.7	
		自家発電設備	1式	H15.7	
		動力設備	1式	H15.7	
		中央監視設備	1式	H15.7	
		電灯コンセント、照明設備	1式	H15.7	
		電話配管設備	1式	H15.7	
		拡声放送設備	1式	H15.7	
		インターホン設備	1式	H15.7	
		ITV設備	1式	H15.7	
		自動火災報知設備	1式	H15.7	
	テレビ共聴設備	1式	H15.7		
管制設備	1式	H15.7			
幹線設備	1式	H15.7			
機構が単独で所有する設備等	設備	料金設備	1式	H15.7	/
	備品	耐火金庫	1台	H15.7	
		硬化計算機	1台	H15.7	
		紙幣計算機	1台	H15.7	
		電話機(ビジネスホン)	1台	H15.7	

※項目に記されている設備の分類方法は、駐車場毎に異なる。

※上記以外にも機構が所有する備品等(机、ロッカー等)がある。これらについては、買取りの対象ではないが、その取り扱いについては、機構と事業者で協議の上決定するものとする。

(2) リース契約を引き継ぐ必要がある事務機器等

【平成23年5月末現在】

品目	期間	数量	リース料(税抜き)	支払方法
コピー機(XEROX ABLE 3180)	H22.6.16~H23.6.15	1台	15,156 (円/年)	年払い

※リース料は、支払方法が年払いの場合は年額、月払いの場合は月額の総額。

※事業者による維持管理・運営開始日迄に現在のリース期間が満了となるものについては、機構において契約更新を実施し、事業者は更新後の満了期間までを引継ぐものとする。

7. 羽衣・伊勢佐木地下駐車場

(1) 買取りの対象となる施設・設備等

羽衣・伊勢佐木地下駐車場は、隣接する横浜市伊勢佐木長者町地下駐車場(管理者:横浜市)と躯体の一部である出庫路を共有しており、出庫路の持分は、国及び機構が50%、横浜市が50%となっている。

買取りの対象となるのは、国と機構の二者、又は国及び機構と横浜市の三者が共有する施設・設備のうち機構の持分、機構が単独で所有する設備等である。なお、表に示す持分比率は、横浜市の持分を除いた国と機構の持分比率を示したものである。

区分	項目	数量	事業の用に供した年月	持分比率 国:機構	
国と機構、又は国及び機構と横浜市が共有する施設・設備	躯体	躯体	1式	H14.4	95.5 : 4.5
	建築物	駐車場建物	1式	H14.4	
	設備	換気設備	1式	H14.4	
		排煙設備	1式	H14.4	
		空気調和設備	1式	H14.4	
		衛生器具設備	1式	H14.4	
		給水設備	1式	H14.4	
		給湯設備	1式	H14.4	
		排水設備	1式	H14.4	
		消火設備	1式	H14.4	
		昇降機設備	1式	H14.4	
		機械式駐車設備	1式	H14.4	
		受変電設備	1式	H14.4	
		自家発電設備	1式	H14.4	
		蓄電池設備	1式	H14.4	
		動力設備	1式	H14.4	
		中央監視設備	1式	H14.4	
		電灯コンセント、照明設備	1式	H14.4	
		電話配管設備	1式	H14.4	
		拡声放送設備	1式	H14.4	
		インターホン設備	1式	H14.4	
		ITV設備	1式	H14.4	
	自動火災報知設備	1式	H14.4		
無線通信設備	1式	H14.4			
テレビ共聴設備	1式	H14.4			
管制設備	1式	H14.4			
幹線設備	1式	H14.4			
機構が単独で所有する設備等	設備	料金設備	1式	H14.4	
	備品	精算機紙幣金庫	2台	H14.5	
		耐火金庫	1台	H14.4	
		紙幣計算機	1台	H14.4	
		硬貨計算機	1台	H14.4	
		パソコン	1台	H14.8	
		料金計算ソフト	1式	H15.2	

※項目に記されている設備の分類方法は、駐車場毎に異なる。

※上記以外にも機構が所有する備品等(机、ロッカー等)がある。これらについては、買取りの対象ではないが、その取り扱いについては、機構と事業者で協議の上決定するものとする。

(2) リース契約を引き継ぐ必要がある事務機器等

【平成23年5月末現在】

品目	期間	数量	リース料(税抜き)	支払方法
コピー機(XEROX ABLE 3180)	H23.4.1~H24.3.31	1台	15,156 (円/年)	年払い
電話機(デジタルビジネスホン)	H22.6.1~H23.5.31	3台	9,492 (円/年)	年払い

※リース料は、支払方法が年払いの場合は年額、月払いの場合は月額総額。

※事業者による維持管理・運営開始日迄に現在のリース期間が満了となるものについては、機構において契約更新を実施し、事業者は更新後の満了期間までを引継ぐものとする。

8. 静岡駅前地下駐車場

(1) 買取りの対象となる施設・設備等

静岡駅前地下駐車場は、静岡駅前北口地下駐車場(管理者:静岡市長)と機械式駐車設備以外の施設・設備を共有しており、機械式駐車設備以外の施設・設備の持分は、国及び機構が50%、静岡市が50%となっている。

買取りの対象となるのは、国と機構の二者、又は国及び機構と静岡市の三者が共有する施設・設備のうち機構の持分、機構が単独で所有する設備等である。なお、表に示す持分比率は、静岡市の持分を除いた国と機構の持分比率である。

区分	項目	数量	事業の用に供した年月	持分比率 国:機構	
国と機構、又は国及び機構と静岡市が共有する施設・設備	躯体	躯体	1式 H15.10	95.7 : 4.3	
	建築物	駐車場建物	1式 H15.10		
	設備	換気設備	1式		H15.10
		排煙設備	1式		H15.10
		空気調和設備	1式		H15.10
		衛生器具設備	1式		H15.10
		給水設備	1式		H15.10
		給湯設備	1式		H15.10
		排水設備	1式		H15.10
		消火設備	1式		H15.10
		昇降機設備	1式		H15.10
		機械式駐車設備	1式		H15.10
		受変電設備	1式		H15.10
		自家発電設備	1式		H15.10
		動力設備	1式		H15.10
		中央監視設備	1式		H15.10
		電灯コンセント、照明設備	1式		H15.10
		電話配管設備	1式		H15.10
		拡声放送設備	1式		H15.10
		インターホン設備	1式		H15.10
		ITV設備	1式		H15.10
		自動火災報知設備	1式		H15.10
	無線通信設備	1式	H15.10		
テレビ共聴設備	1式	H15.10			
機械警報設備	1式	H15.10			
管制設備	1式	H15.10			
幹線設備	1式	H15.10			
機構が単独で所有する設備等	設備	料金設備	1式 H15.10		
	備品	耐火金庫	1台 H15.10		
		紙幣計算機	1台 H15.10		
		パソコン	1台 H15.10		
		電話機(ビジネスホン)	1台 H15.10		
		耐火金庫	1台 H17.6		
		車路監視カメラ	3台 H19.4		

※項目に記されている設備の分類方法は、駐車場毎に異なる。

※上記以外にも機構が所有する備品等(机、ロッカー等)がある。これらについては、買取りの対象ではないが、その取り扱いについては、機構と事業者で協議の上決定するものとする。

(2) リース契約を引き継ぐ必要がある事務機器等

【平成23年5月末現在】

品目	期間	数量	リース料(税抜き)	支払方法
コピー機(XEROX ABLE 3180)	H22.10.1~H23.9.30	1台	15,240 (円/年)	年払い
事前清算機(アマノ)	H22.12.1~H23.11.30	1台	168,960 (円/年)	年払い

※リース料は、支払方法が年払いの場合は年額、月払いの場合は月額総額。

※事業者による維持管理・運営開始日迄に現在のリース期間が満了となるものについては、機構において契約更新を実施し、事業者は更新後の満了期間までを引継ぐものとする。

9. 大曾根国道駐車場

(1) 買取りの対象となる施設・設備等

買取りの対象となるのは、国と機構が共有する施設・設備のうち機構の持分、機構が単独で所有する設備等である。

区分	項目	数量	事業の用に供した年月	持分比率 国:機構	
国と機構が共有する施設・設備	躯体	躯体	1式	H9.3	95.3 : 4.7
	建築物	駐車場建物	1式	H9.3	
	設備	換気設備	1式	H9.3	
		排煙設備	1式	H9.3	
		空気調和設備	1式	H9.3	
		衛生器具設備	1式	H9.3	
		給水設備	1式	H9.3	
		給湯設備	1式	H9.3	
		排水設備	1式	H9.3	
		消火設備	1式	H9.3	
		昇降機設備	1式	H9.3	
		受変電設備	1式	H9.3	
		自家発電設備	1式	H9.3	
		蓄電池設備	1式	H9.3	
		幹線設備	1式	H9.3	
		中央監視設備	1式	H9.3	
		電灯コンセント、照明設備	1式	H9.3	
		電話配管設備	1式	H9.3	
		拡声放送設備	1式	H9.3	
		インターホン設備	1式	H9.3	
		テレビ共同受信設備	1式	H9.3	
		ラジオ再放送設備	1式	H9.3	
	ITV設備	1式	H9.3		
	自動火災報知設備	1式	H9.3		
無線通信補助設備	1式	H9.3			
防犯設備	1式	H9.3			
管制設備	1式	H9.3			
機構が単独で所有する設備等	設備	料金設備	1式	H9.3	/
	備品	管理事務所金庫	1台	H9.3	
		パソコン	1台	H14.8	
		路上看板	2枚	H14.9	
	共通サービス券対応ソフト	1式	H20.3		

※項目に記されている設備の分類方法は、駐車場毎に異なる。

※上記以外にも機構が所有する備品等(机、ロッカー等)がある。これらについては、買取りの対象ではないが、その取り扱いについては、機構と事業者で協議の上決定するものとする。

(2) リース契約を引き継ぐ必要がある事務機器等

【平成23年5月末現在】

品目	期間	数量	リース料(税抜き)	支払方法
コピー機(XEROX ABLE 3180)	H23.4.1~H24.3.31	1台	15,156 (円/年)	年払い
電話機(デジタルビジネスホン)	H23.3.18~H24.3.17	2台	5,988 (円/年)	年払い

※リース料は、支払方法が年払いの場合は年額、月払いの場合は月額額の総額。

※事業者による維持管理・運営開始日迄に現在のリース期間が満了となるものについては、機構において契約更新を実施し、事業者は更新後の満了期間までを引継ぐものとする。

10. 四日市地下駐車場

(1) 買取りの対象となる施設・設備等

買取りの対象となるのは、国と機構が共有する施設・設備のうち機構の持分、機構が単独で所有する設備等である。

区分		項目	数量	事業の用に供した年月	持分比率 国:機構
国と機構が共有する施設・設備	躯体	躯体	1式	H9.3	96.3 : 3.7
	建築物	駐車場建物	1式	H9.3	
	設備	換気設備	1式	H9.3	
		排煙設備	1式	H9.3	
		空調設備	1式	H9.3	
		衛生器具設備	1式	H9.3	
		給水設備	1式	H9.3	
		給湯設備	1式	H9.3	
		排水設備	1式	H9.3	
		消火設備	1式	H9.3	
		昇降機設備	1式	H9.3	
		受変電設備	1式	H9.3	
		自家発電設備	1式	H9.3	
		蓄電池設備	1式	H9.3	
		幹線設備	1式	H9.3	
		動力設備	1式	H9.3	
		中央監視設備	1式	H9.3	
		電灯コンセント、照明設備	1式	H9.3	
		電話配管設備	1式	H9.3	
		拡声放送設備	1式	H9.3	
		インターホン設備	1式	H9.3	
		テレビ共同受信設備	1式	H9.3	
		ラジオ再放送設備	1式	H9.3	
		ITV設備	1式	H9.3	
		自動火災報知設備	1式	H9.3	
	無線通信補助設備	1式	H9.3		
防犯設備	1式	H9.3			
管制設備	1式	H9.3			
機構が単独で所有する設備等	設備	料金設備	1式	H9.3	
		ゲートバー	3本	H18.3	
	備品	料金計算システム	1式	H14.2	

※項目に記されている設備の分類方法は、駐車場毎に異なる。

(2) リース契約を引き継ぐ必要がある事務機器等

該当する事務機器等はない。

11. 桜橋駐車場

(1) 買取りの対象となる施設・設備等

買取りの対象となるのは、国と機構が共有する施設・設備のうち機構の持分、機構が単独で所有する設備等である。

区分	項目	数量	事業の用に供した年月	持分比率 国:機構	
国と機構が共有する施設・設備	躯体	躯体	1式	H10.6	94.8 : 5.2
	建築物	駐車場建物	1式	H10.6	
	設備	換気設備	1式	H10.6	
		排煙設備	1式	H10.6	
		空気調和設備	1式	H10.6	
		衛生器具設備	1式	H10.6	
		給水設備	1式	H10.6	
		給湯設備	1式	H10.6	
		排水設備	1式	H10.6	
		消火設備	1式	H10.6	
		昇降機設備	1式	H10.6	
		受変電設備	1式	H10.6	
		自家発電設備	1式	H10.6	
		蓄電池設備	1式	H10.6	
		幹線設備	1式	H10.6	
		動力設備	1式	H10.6	
		中央監視設備	1式	H10.6	
		電灯コンセント、照明設備	1式	H10.6	
		電話配管設備	1式	H10.6	
		拡声放送設備	1式	H10.6	
		インターホン設備	1式	H10.6	
		テレビ共同受信設備	1式	H10.6	
	ITV設備	1式	H10.6		
	自動火災報知設備	1式	H10.6		
無線通信補助設備	1式	H10.6			
防犯設備	1式	H10.6			
管制設備	1式	H10.6			
情報提供装置設備	1式	H10.6			
機構が単独で所有する設備等	設備	料金設備	1式	H10.6	/
		二輪車対応管制設備	1式	H18.8	
	備品	シュレッダ	1台	H13.8	
		金庫	1台	H10.6	
		VTR装置	1台	H12.12	
		紙幣計算機	1台	H14.9	
		パソコン	1台	H15.6	
		硬貨計算機	1台	H16.12	
		二輪車対応料金計算ソフト	1式	H20.2	

※項目に記されている設備の分類方法は、駐車場毎に異なる。

※上記以外にも機構が所有する備品等(机、ロッカー等)がある。これらについては、買取りの対象ではないが、その取り扱いについては、機構と事業者で協議の上決定するものとする。

(2) リース契約を引き継ぐ必要がある事務機器等

【平成23年5月末現在】

品目	期間	数量	リース料(税抜き)	支払方法
コピー機(DocuCentre a 235 F)	H19.7.2~H24.7.1	1台	11,600 (円/月)	月払い
電話機(デジタルビジネスホン)	H22.6.6~H23.6.5	3台	6,396 (円/年)	年払い

※リース料は、支払方法が年払いの場合は年額、月払いの場合は月額総額。

※事業者による維持管理・運営開始日迄に現在のリース期間が満了となるものについては、機構において契約更新を実施し、事業者は更新後の満了期間までを引継ぐものとする。

12. 紙屋町地下駐車場

(1) 買取りの対象となる施設・設備等

買取りの対象となるのは、国と機構が共有する施設・設備のうち機構の持分、機構が単独で所有する設備等である。

区分	項目	数量	事業の用に供した年月	持分比率 国:機構	
国と機構が共有する施設・設備	躯体	躯体	1式	H13.3	97.45 : 2.55
	建築物	駐車場建物	1式	H13.3	
	設備	機械式駐車設備	1式	H13.3	
		換気設備	1式	H13.3	
		排煙設備	1式	H13.3	
		空気調和設備	1式	H13.3	
		衛生器具設備	1式	H13.3	
		給水設備	1式	H13.3	
		給湯設備	1式	H13.3	
		排水設備	1式	H13.3	
		消火設備	1式	H13.3	
		受変電設備	1式	H13.3	
		幹線設備	1式	H13.3	
		動力設備	1式	H13.3	
		中央監視設備	1式	H13.3	
		電灯コンセント、照明設備	1式	H13.3	
		電話配管設備	1式	H13.3	
		放送設備	1式	H13.3	
		インターホン設備	1式	H13.3	
		テレビ共聴設備	1式	H13.3	
		身障者警報設備	1式	H13.3	
		ITV設備	1式	H13.3	
	自動火災報知設備	1式	H13.3		
無線通信補助設備	1式	H13.3			
防犯設備	1式	H13.3			
管制設備	1式	H13.3			
機構が単独で所有する設備等	設備	料金設備	1式	H13.3	/
		満空表示設備	1台	H14.5	
		出庫到着ランプ・ブザー設備	1台	H14.6	
	備品	金庫	1台	H13.3	
		待合室セット	1式	H13.3	
		インターホン(基町PA)	1台	H13.3	
		インターホン(事務所入口)	1台	H13.6	
		紙幣計算機	1台	H13.7	
		硬貨計算機	1台	H13.7	
		ロッカー監視カメラ	1台	H16.10	
		料金集計システム	1式	H14.7	

※項目に記されている設備の分類方法は、駐車場毎に異なる。

※上記以外にも機構が所有する備品等(机、ロッカー等)がある。これらについては、買取りの対象ではないが、その取り扱いについては、機構と事業者で協議の上決定するものとする。

(2) リース契約を引き継ぐ必要がある事務機器等

【平成23年5月末現在】

品目	期間	数量	リース料(税抜き)	支払方法
コピー機(DocuCentre C2101PFS)	H20.6.11~H25.6.10	1台	17,090 (円/月)	月払い
電話機(デジタルビジネスホン)	H23.3.9~H24.3.8	3台	6,744 (円/年)	年払い
携帯無線機(VX-582UCAT)	H23.4.4~H28.4.3	3台	5,200 (円/月)	月払い

※リース料は、支払方法が年払いの場合は年額、月払いの場合は月額総額。

※事業者による維持管理・運営開始日迄に現在のリース期間が満了となるものについては、機構において契約更新を実施し、事業者は更新後の満了期間までを引継ぐものとする。

13. 松山地下駐車場

(1) 買取りの対象となる施設・設備等

松山地下駐車場は、国及び機構と松山市で施設・設備を共有しており、その持分割合は国及び機構が60.6%、松山市が39.4%となっている。

買取りの対象となるのは、国及び機構と松山市の三者が共有する施設・設備のうち機構の持分、機構が単独で所有する設備等である。なお、表に示す持分比率は、松山市の持分を除いた国と機構の持分比率である。

区分	項目	数量	事業の用に供した年月	持分比率 国・機構	
国及び機構と松山市が共有する施設・設備	躯体	躯体	1式	H11.2	58.4:2.2
	建築物	駐車場建物	1式	H11.2	
	設備	換気設備	1式	H11.2	
		排煙設備	1式	H11.2	
		空調設備	1式	H11.2	
		衛生器具設備	1式	H11.2	
		給水設備	1式	H11.2	
		給湯設備	1式	H11.2	
		排水設備	1式	H11.2	
		消火設備	1式	H11.2	
		昇降機設備	1式	H11.2	
		受変電設備	1式	H11.2	
		自家発電設備	1式	H11.2	
		蓄電池設備	1式	H11.2	
		動力設備	1式	H11.2	
		中央監視設備	1式	H11.2	
		電灯コンセント、照明設備	1式	H11.2	
		電話配管設備	1式	H11.2	
		拡声放送設備	1式	H11.2	
		インターホン設備	1式	H11.2	
		水防扉	1式	H11.2	
		ラジオ再放送設備	1式	H11.2	
	ITV設備	1式	H11.2		
自動火災報知設備	1式	H11.2			
無線通信補助設備	1式	H11.2			
防犯設備	1式	H11.2			
非常警報設備	1式	H11.2			
管制設備	1式	H11.2			
機構が単独で所有する設備等	設備	料金設備	1式	H11.2	/
		料金設備(事前精算機)	1台	H20.7	
	備品	金庫	1台	H11.2	
		スポットクーラー	1台	H12.7	
		硬貨計算機	1台	H13.4	
		スポットクーラー	1台	H14.8	
		硬貨計算機	1台	H15.10	
		パソコン	1台	H16.1	

※項目に記されている設備の分類方法は、駐車場毎に異なる。

※上記以外にも機構が所有する備品等(机、ロッカー等)がある。これらについては、買取りの対象ではないが、その取り扱いについては、機構と事業者で協議の上決定するものとする。

(2) リース契約を引き継ぐ必要がある事務機器等

【平成23年5月末現在】

品目	期間	数量	リース料(税抜き)	支払方法
コピー機(XEROX ABLE 3180)	H23.2.1~H24.1.31	1台	15,180 (円/年)	年払い
電話機(デジタルビジネスホン)	H23.1.19~H24.1.18	3台	6,624 (円/年)	年払い

※リース料は、支払方法が年払いの場合は年額、月払いの場合は月額総額。

※事業者による維持管理・運営開始日迄に現在のリース期間が満了となるものについては、機構において契約更新を実施し、事業者は更新後の満了期間までを引継ぐものとする。

14. はりまや地下駐車場

(1) 買取りの対象となる施設・設備等

買取りの対象となるのは、国と機構が共有する施設・設備のうち機構の持分、機構が単独で所有する設備等である。

区分		項目	数量	事業の用に供した年月	持分比率 国:機構
国と機構が共有する施設・設備	躯体	躯体	1式	H10.3	97.7 : 2.3
	建築物	駐車場建物	1式	H10.3	
	設備	換気設備	1式	H10.3	
		排煙設備	1式	H10.3	
		空調設備	1式	H10.3	
		衛生器具設備	1式	H10.3	
		給水設備	1式	H10.3	
		給湯設備	1式	H10.3	
		排水設備	1式	H10.3	
		消火設備	1式	H10.3	
		昇降機設備	1式	H10.3	
		受変電設備	1式	H10.3	
		自家発電設備	1式	H10.3	
		蓄電池設備	1式	H10.3	
		幹線設備	1式	H10.3	
		動力設備	1式	H10.3	
		中央監視設備	1式	H10.3	
		電灯コンセント、照明設備	1式	H10.3	
		電話配管設備	1式	H10.3	
		拡声放送設備	1式	H10.3	
		インターホン設備	1式	H10.3	
		テレビ共同受信設備	1式	H10.3	
	ITV設備	1式	H10.3		
自動火災報知設備	1式	H10.3			
防犯設備	1式	H10.3			
管制設備	1式	H10.3			
機構が単独で所有する設備等	設備	料金設備	1式	H10.3	
	備品	シュレッダー	1台	H13.8	
		パソコン	1台	H16.1	

※項目に記されている設備の分類方法は、駐車場毎に異なる。

※上記以外にも機構が所有する備品等(机、ロッカー等)がある。これらについては、買取りの対象ではないが、その取り扱いについては、機構と事業者で協議の上決定するものとする。

(2) リース契約を引き継ぐ必要がある事務機器等

【平成23年5月末現在】

品目	期間	数量	リース料(税抜き)	支払方法
コピー機(DocuCentre a 235 F)	H19.4.1~H24.3.31	1台	11,600 (円/月)	月払い
電話機(デジタルビジネスホン)	H23.3.16~H24.3.15	2台	5,688 (円/年)	年払い

※リース料は、支払方法が年払いの場合は年額、月払いの場合は月額の総額。

※事業者による維持管理・運営開始日迄に現在のリース期間が満了となるものについては、機構において契約更新を実施し、事業者は更新後の満了期間までを引継ぐものとする。